



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <https://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 敏之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 石丸 裕之 (TEL) 03-3847-0410
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	439,052	20.5	15,590	33.5	15,701	31.2	10,096	49.2
2025年3月期	364,418	4.0	11,677	34.6	11,963	33.3	6,764	2.8

(注) 包括利益 2026年3月期 9,382百万円 (12.4%) 2025年3月期 8,350百万円 (10.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	230.91	227.26	17.5	11.8	3.6
2025年3月期	153.41	151.00	12.7	10.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -100万円 2025年3月期 -100万円

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	144,003	60,285	41.6	1,382.59
2025年3月期	121,452	55,672	45.5	1,259.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 59,883百万円 2025年3月期 55,269百万円

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	15,831	△1,184	△4,798	50,825
2025年3月期	18,121	△2,802	△3,993	40,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	105.00	130.00	2,924	42.4	5.4
2026年3月期	—	25.00	—	80.00	—	4,161	40.1	7.0
2027年3月期 (予想)	—	15.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2026年1月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2026年3月期の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。2026年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、中間配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり期末配当金は160円、年間配当金合計は185円となります。

2. 2027年3月期の第2四半期末配当金の予想値につきましては、安定的な配当額を記載しております。2027年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	200,000	1.8	7,800	△10.5	8,000	△10.3	5,000	△25.1	円 銭 114.36
通期	450,000	2.5	15,800	1.3	16,000	1.9	10,500	4.0	240.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社、除外 1社(社名) 株式会社ハピネットファントム・スタジオ

(注) 当社の完全子会社であった株式会社ハピネットファントム・スタジオは、2025年4月1日付で同じく当社の完全子会社である株式会社ハピネット・メディアマーケティングを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	48,100,000株	2025年3月期	48,100,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,787,411株	2025年3月期	4,208,724株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	43,722,151株	2025年3月期	44,095,001株

(注) 1 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が保有している当社株式を含めております。
2 2026年1月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	245,624	9.1	10,262	21.4	20,320	141.5	16,359	124.3
2025年3月期	225,071	16.8	8,453	94.4	8,414	88.1	7,294	118.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	374.16		368.24					
2025年3月期	165.42		162.83					

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	115,884	53,716	46.0	1,230.92
2025年3月期	102,135	42,705	41.4	963.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 53,314百万円 2025年3月期 42,303百万円

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期の個別経営成績においては、子会社である株式会社ハピネット・ベンディングサービスおよび株式会社マックスゲームズからの配当金の受領により営業外収益が増加したことが、経常利益および当期純利益の増加要因となります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本日当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2026年5月19日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの関連業界におきましては、大人需要など消費者層の拡大を取り込んだ市場が好調に推移している一方で、エネルギー価格や原材料価格の上昇、少子化、消費者ニーズの多様化、エンタテインメントのデジタル化が進むなど、依然先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、映像音楽事業で損失が発生したものの、利益率の高い玩具事業やアミューズメント事業が好調に推移したことに加え、ビデオゲーム事業がヒット商品により大きく伸ばしたことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,390億5千2百万円(前期比20.5%増)、営業利益は155億9千万円(同33.5%増)、経常利益は157億1百万円(同31.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は100億9千6百万円(同49.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①玩具事業

玩具事業につきましては、BANDAI SPIRITSの「一番くじ」をはじめとしたくじ商品が引き続き好調に推移したことや、バンダイの「Tamagotchi Paradise」などのヒット商品もあったことに加え、プラモデルやフィギュアなどのホビー商品の流通を拡大したことも貢献し、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

この結果、売上高は1,924億1千7百万円(前期比13.5%増)、セグメント利益は113億1千7百万円(同24.1%増)となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、映像パッケージ制作・流通事業を拡大したものの、市場の縮小をカバーするには至らず、売上高は前期を下回りました。利益面につきましても、当社買付洋画作品の投資損失が発生したことにより、前期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は622億1千6百万円(前期比3.6%減)、セグメント損失は11億1千5百万円(前期はセグメント利益9億7千6百万円)となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、任天堂のゲームハード「Nintendo Switch 2」と関連アクセサリが好調に推移したことに加え、「マリオカート ワールド」「Pokémon LEGENDS Z-A」「ぽこあ ポケモン」などの関連ソフトの販売も伸ばしたことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は1,190億1千9百万円(前期比52.5%増)、セグメント利益は22億1百万円(同772.5%増)となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具市場が引き続き好調に推移していることに加え、当社が運営するカプセルトイショップ「ガシヤココ」や、当社がバンダイナムコアミューズメント社と共同運営を行うカプセルトイショップの店舗の増加も貢献し、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。なお、「ガシヤココ」は2026年3月末日時点で154店舗を出店しております。

この結果、売上高は653億9千8百万円(前期比24.9%増)、セグメント利益は51億9千2百万円(同71.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ225億5千万円増加し、1,440億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加98億2千万円及び売掛金の増加129億3千4百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ179億3千6百万円増加し、837億1千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加133億3千9百万円、未払金の増加21億9千1百万円及び未払法人税等の増加14億1千2百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46億1千3百万円増加し、602億8千5百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加100億9千6百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少29億2千4百万円、自己株式の取得等による減少18億4千4百万円及びその他有価証券評価差額金の減少7億2千9百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ98億4千8百万円増加し、508億2千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は158億3千1百万円（前期は181億2千1百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上156億5千5百万円、売上債権の増加による使用141億2千万円及び仕入債務の増加による獲得133億3千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億8千4百万円（前期は28億2百万円の使用）となりました。これは主に、貸付けによる支出6億1千3百万円、有形固定資産の取得による支出3億7千万円及び無形固定資産の取得による支出2億7千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47億9千8百万円（前期は39億9千3百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払29億2千5百万円及び自己株式の取得による支出18億7千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	50.1	47.4	44.9	45.5	41.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.0	43.8	59.5	92.9	80.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	6,831.4	—	84,609.6	109,907.8	19,125.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2023年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが発生していないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格や原材料価格の上昇、社会情勢や政策動向の変化などの不確実性がある中で、当社グループの関連業界におきましても、少子化、消費者ニーズの多様化、エンタテインメントのデジタル化が進むなど、依然として先行きが不透明な状況で推移すると予測しております。

このような状況の中、当社グループは2025年4月より3ヵ年の第10次中期経営計画を策定し、当社グループの持続的な成長と企業価値のさらなる向上を目指し、取り組みを推進しております。

長期ビジョン

長期ビジョンは10年後の目指す姿として「エンタテインメントの可能性を追求し、“from”ハピネットで世界をワクワクさせるクリエイティブカンパニー」と設定いたしました。人々に感動を提供し、夢のある明日をつくるための「エンタテインメントの可能性を追求」し、業界や流通経路などの枠を超えた新しいエンタテインメント・スタイル（楽しみ方・ライフスタイル）を「“from”ハピネット」で発信していきます。

第10次中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）

第10次中期経営計画では「グローバル展開とバリューチェーン変革による意欲的成長」をテーマとして掲げました。当社の基幹事業である中間流通としての強みを活かしながら、グローバル展開（＝“from”ハピネットで海外へサービス・コンテンツを展開）とバリューチェーン変革（＝川上・川下領域拡大へのさらなる挑戦）にむけた戦略を実行することにより、事業領域を拡大し、意欲的な成長を図ってまいります。

基本戦略としては下記の3つを推進いたします。

1. 全事業でのグローバル展開の加速

エンタテインメントを基軸としたコト・モノの輸出入を全事業で推進し、“from”ハピネットで世界をワクワクさせる体験価値提供へ挑戦します。

2. バリューチェーン変革への資源配分で事業ポートフォリオの再編を実現

注力すべき領域（バリューチェーン上の川上・川下）へ重点的に資源配分し、経常利益に占める川上/川下割合を高め、事業ポートフォリオの再編に取り組んでいきます。

3. 企業価値向上に貢献するサステナブル経営体制への進化

持続性を意識した経営体制の構築、人的資本施策の拡充、DX戦略を推進し、中長期志向型サステナブル経営へのシフトを図っていきます。

2027年3月期においては、アメリカにおけるカプセルトイ事業のさらなる拡大を図るとともに、他事業においても海外展開への積極的な挑戦を継続してまいります。また、事業領域の拡大を目指し、メーカー業・小売業への重点的な投資を行ってまいります。

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,500億円（前期比2.5%増）、営業利益158億円（同1.3%増）、経常利益160億円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については105億円（同4.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への積極投資を行ってより強固な経営基盤を確立するための内部留保を図っていくとともに、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要指標の一つと位置づけ適正な配当を行っていくことを、基本方針としております。

具体的には、安定的な配当額として1株当たり年間30円を維持するとともに、連結配当性向40%を目標として株主還元を実施してまいります。

上記の方針に基づき、2026年3月期の1株当たり期末配当金は80円を予定しております。

なお、当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2025年9月30日を基準日とする中間配当金の支払いにつきましては、株式分割前の株式数を基準に1株当たり25円を実施しております。当該株式分割を考慮した場合の中間配当金は12.5円、年間配当金は92.5円の予定となり、連結配当性向は40.1%となる見込みでございます。

2027年3月期の年間配当金予想につきましては、安定的な配当額として中間配当金を1株当たり15円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,005	50,825
受取手形	128	38
電子記録債権	2,821	4,065
売掛金	37,887	50,822
棚卸資産	8,160	8,689
その他	6,939	6,451
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	96,938	120,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,883	4,071
減価償却累計額	△1,868	△2,206
建物及び構築物(純額)	2,015	1,865
機械装置及び運搬具	2,087	2,079
減価償却累計額	△310	△590
機械装置及び運搬具(純額)	1,776	1,488
工具、器具及び備品	1,388	1,305
減価償却累計額	△1,115	△1,064
工具、器具及び備品(純額)	273	240
土地	1,564	1,564
建設仮勘定	—	13
有形固定資産合計	5,629	5,172
無形固定資産		
のれん	2,044	1,460
その他	1,867	1,586
無形固定資産合計	3,911	3,046
投資その他の資産		
投資有価証券	9,136	7,997
繰延税金資産	1,338	1,696
その他	4,501	5,617
貸倒引当金	△3	△416
投資その他の資産合計	14,972	14,895
固定資産合計	24,514	23,114
資産合計	121,452	144,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,814	55,154
未払金	10,684	12,876
未払法人税等	2,767	4,179
契約負債	924	1,086
賞与引当金	338	316
その他	1,992	2,647
流動負債合計	58,522	76,261
固定負債		
株式給付引当金	315	473
役員株式給付引当金	343	748
退職給付に係る負債	3,434	3,502
繰延税金負債	593	197
資産除去債務	921	969
その他	1,649	1,565
固定負債合計	7,257	7,456
負債合計	65,780	83,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	3,353	3,353
利益剰余金	47,103	54,275
自己株式	△2,996	△4,840
株主資本合計	50,212	55,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,066	4,336
繰延ヘッジ損益	△8	7
その他の包括利益累計額合計	5,057	4,343
新株予約権	402	402
純資産合計	55,672	60,285
負債純資産合計	121,452	144,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	364,418	439,052
売上原価	319,489	386,422
売上総利益	44,928	52,630
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	4,654	5,826
運賃	2,699	2,883
販売促進費	1,603	2,686
役員報酬及び給料手当	10,168	10,538
賞与引当金繰入額	282	261
株式給付引当金繰入額	53	186
役員株式給付引当金繰入額	150	404
退職給付費用	145	460
消耗品費	2,071	1,888
地代家賃	2,625	2,900
減価償却費	1,288	1,245
のれん償却額	584	584
その他	6,924	7,174
販売費及び一般管理費合計	33,250	37,040
営業利益	11,677	15,590
営業外収益		
受取利息	21	82
受取配当金	149	170
為替差益	—	104
機械売却益	59	80
不動産賃貸料	63	66
その他	97	44
営業外収益合計	391	547
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	34	—
貸倒引当金繰入額	—	381
不動産賃貸費用	63	47
その他	7	6
営業外費用合計	105	436
経常利益	11,963	15,701
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	—	13
関係会社清算益	95	—
特別利益合計	106	16
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	1,356	22
固定資産除却損	46	21
投資有価証券評価損	81	—
関係会社株式評価損	—	14
関係会社清算損	—	4
特別損失合計	1,485	62
税金等調整前当期純利益	10,584	15,655
法人税、住民税及び事業税	4,414	5,987
法人税等調整額	△593	△427
法人税等合計	3,820	5,559
当期純利益	6,764	10,096
親会社株主に帰属する当期純利益	6,764	10,096

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,764	10,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,595	△729
繰延ヘッジ損益	△10	16
その他の包括利益合計	1,585	△713
包括利益	8,350	9,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,350	9,382
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	3,353	43,187	△1,866	47,425
当期変動額					
剰余金の配当			△2,848		△2,848
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,764		6,764
自己株式の取得				△1,142	△1,142
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,916	△1,129	2,786
当期末残高	2,751	3,353	47,103	△2,996	50,212

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,470	1	3,471	402	51,299
当期変動額					
剰余金の配当					△2,848
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,764
自己株式の取得					△1,142
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,595	△10	1,585	—	1,585
当期変動額合計	1,595	△10	1,585	—	4,372
当期末残高	5,066	△8	5,057	402	55,672

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	3,353	47,103	△2,996	50,212
当期変動額					
剰余金の配当			△2,924		△2,924
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,096		10,096
自己株式の取得				△1,872	△1,872
自己株式の処分				28	28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,171	△1,844	5,327
当期末残高	2,751	3,353	54,275	△4,840	55,539

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,066	△8	5,057	402	55,672
当期変動額					
剰余金の配当					△2,924
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,096
自己株式の取得					△1,872
自己株式の処分					28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△729	16	△713	—	△713
当期変動額合計	△729	16	△713	—	4,613
当期末残高	4,336	7	4,343	402	60,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,584	15,655
減価償却費	1,817	1,311
減損損失	1,356	22
のれん償却額	584	584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△206	67
受取利息及び受取配当金	△171	△252
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△7	△43
固定資産除売却損益 (△は益)	36	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	81	—
関係会社株式評価損	—	14
売上債権の増減額 (△は増加)	5,762	△14,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△454	△529
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,792	13,339
未払金の増減額 (△は減少)	1,908	2,293
差入保証金の増減額 (△は増加)	△161	△438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△353	697
その他の資産の増減額 (△は増加)	△526	540
その他の負債の増減額 (△は減少)	423	629
小計	22,451	20,170
利息及び配当金の受取額	165	238
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△4,495	△4,605
法人税等の還付額	0	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,121	15,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	28
有形固定資産の取得による支出	△2,135	△370
有形固定資産の売却による収入	14	3
無形固定資産の取得による支出	△412	△278
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	—	70
貸付けによる支出	△241	△613
子会社株式の取得による支出	△14	—
その他	△3	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,802	△1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,142	△1,872
配当金の支払額	△2,850	△2,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,993	△4,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,324	9,848
現金及び現金同等物の期首残高	29,652	40,977
現金及び現金同等物の期末残高	40,977	50,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

2025年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ハピネット・メディアマーケティングを吸収合併存続会社、同じく当社の完全子会社である株式会社ハピネットファントム・スタジオを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 株式会社ハピネット・メディアマーケティング
事業の内容 映像・音楽ソフトの販売

②被結合企業

名称 株式会社ハピネットファントム・スタジオ
事業の内容 映像作品の企画・製作・配給・宣伝

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ハピネット・メディアマーケティングを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ハピネットファントム・スタジオは効力発生日をもって解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ハピネット・メディアマーケティング

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの経営資源の有効活用によるシナジー効果を創出することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、eコマース等へ販売しており、また、映像作品の企画・製作・配給・宣伝をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、eコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフト等の企画・制作をしております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の設置・運営及びカプセル玩具専門店の運営をしております、また、アミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	169,465	64,524	78,070	52,358	364,418	—	364,418
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	169,465	64,524	78,070	52,358	364,418	—	364,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	169,465	64,524	78,070	52,358	364,418	—	364,418
セグメント利益	9,118	976	252	3,023	13,370	△1,692	11,677
セグメント資産	34,909	16,924	14,776	10,914	77,526	43,926	121,452
その他の項目							
減価償却費 (注)3	562	147	578	424	1,713	84	1,797
のれんの償却額	382	64	136	—	584	—	584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,401	122	467	641	2,633	27	2,660

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,692百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,692百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額43,926百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産43,926百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	192,417	62,216	119,019	65,398	439,052	—	439,052
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	192,417	62,216	119,019	65,398	439,052	—	439,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	192,417	62,216	119,019	65,398	439,052	—	439,052
セグメント利益又は損失(△)	11,317	△1,115	2,201	5,192	17,595	△2,005	15,590
セグメント資産	39,815	14,558	24,078	13,468	91,921	52,081	144,003
その他の項目							
減価償却費(注)3	563	128	130	407	1,229	61	1,291
のれんの償却額	382	64	136	—	584	—	584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	10	22	439	577	32	609

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,005百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,005百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額52,081百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産52,081百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
減損損失	—	—	1,351	5	1,356	—	1,356

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
減損損失	—	—	—	22	22	—	22

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.2% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	37	未収入金	3

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.2% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	42	未収入金	7

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	59,362	買掛金	12,830
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	300	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	38,447	買掛金	7,025

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	67,701	買掛金	15,541
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	300	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	43,481	買掛金	7,807

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営管理料については、経営管理契約に定められた算定方法に基づき決定しております。

(2) 商品の仕入については、価格その他の取引条件を個別に交渉の上で仕入しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259.24円	1,382.59円
1株当たり当期純利益	153.41円	230.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151.00円	227.26円

- (注) 1. 2026年1月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,094千株、当連結会計年度 1,673千株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,099千株、当連結会計年度 1,263千株)。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,764	10,096
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,764	10,096
期中平均株式数 (千株)	44,095	43,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	703	703
(うち新株予約権 (千株))	(703)	(703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。